

利権 ■ 残されたのは300億円の借金のみ！ コトパンジャンダム住民の怒りの声を聞け

# 日本政府が「インドネシアODA」 裁判で虐殺の罪に問われている

日本のODAによって造られたインドネシアのコトパンジャンダムは、現地住民にまったく役立っていないどころか、彼らの生活を破壊しており、とても「援助」と言える代物ではない。現在、彼らは債務の不払いとダム撤去を求めて日本政府を訴える準備を進めているという。この問題を追及している新潟

大学教授・鷺見一夫氏に、コトパンジャンダムの実態について話を聞いた。

新潟大学教授  
**鷺見一夫**  
SUMI Kazuo

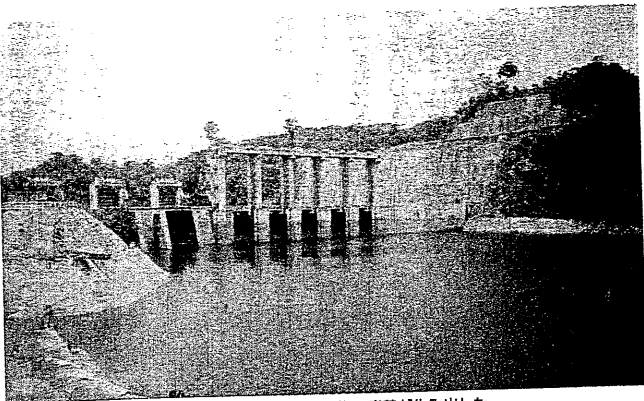
日本の開発途上国に対するODAのうち円借付残高は約21兆円に達した。フィリピン、タイ、インドネシア、ブラジル、アルゼンチンといった国々は深刻な累積債務問題に直面し、財政支援型のノン・プロジェクト借款を行なって借金

の返済にあてるといふ債務のドロ沼にはまり込んでいる。冷静に判断すれば、何兆円もの借金を返せる国など一つもない。この膨大な債権は、国際不良債権と化し回収不能になる可能性が高い。

の腐敗官僚が建設コンサルタント、商社、ゼネコンなどと結託し、「無用の長物」のプロジェクトをデッチ上げて対外債務を増大させてきたからにはかならない。彼らのパートナーとなったのは、開発途上国の独裁政権・腐敗政権であり、かつてはスハルト政権下のインドネシアが、今は共産党独裁政権下の中国が最大の得意先である。日本国民の公金が、独裁者とそのファミリーを潤し、政権を延命させ、その見返りとしてゼネコンら「開発マフィア」が設計・建設費として資金を回収してきたのである。

識されているのだ。コトパンジャンダムは、79年に日本の建設コンサルタント会社による援助案件探して生まれたプロジェクトだ。国際協力事業団（JICA）が調査案件として取り上げ、82～83年にF/S（実行可能性）調査を実施している。

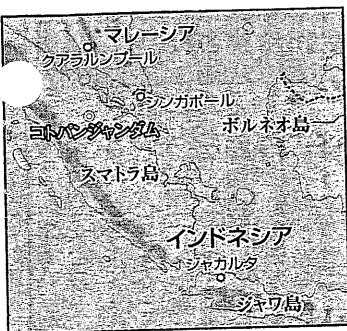
JICA報告書にはダムの建設目的は「リアウ州の急増する電力需要を賄うため」とある。実際には火急の電力需要などなく、インドネシア政府も当初は消極的だった。しかし、80年代後半になって事情が一変した。スハルト・ファミリーが華僑系財閥と組んで、リアウ州でパー



コトパンジャンダムは日本のODAとスハルト政権の癒着が生み出した。

一方で日本は、債務を帳消しにすれば、財政投融資資金からの借り入れ返済ができなくなり、国民年金が破綻するというジレンマを抱えている。このような危機的事態を招いたのは、霞が関

その構造を象徴的に表わし、もつとも悲惨な例となったが、インドネシア、スマトラ島中部のコトパンジャンダム建設である。地元住民はこのダム建設を「ゆるやかな殺人だ」と表現した。日本のODAプロジェクトが「ジェノサイド」であると認



しかし、この計画には、2万3000人もの住民の立ち退きや、希少種のスマトラ象の移転ムアラ・タスクム教遺跡の保全など問題が山積しており、住民にとつてもデメリットしかない。現地ではダム建設への反対運動が起きたが、当局は住民の一切の集会を禁止し、軍隊を常駐させて工事を強行したのである。91年9月には、水没対象地域の村民代表2名がダム建設への融資中止を訴えるために来日し、

外務省、大蔵省、通産省、経済企画庁、OECDが一堂に会して会合がもたれた。このとき、当時の石橋太郎・外務省有償資金協力課長は、「我々の話し相手はインドネシア政府だけだ」と言い放った。外務省が相手にするのはスハルト独裁政権だけで、住民の意向など関係ないと聞き直ったのである。

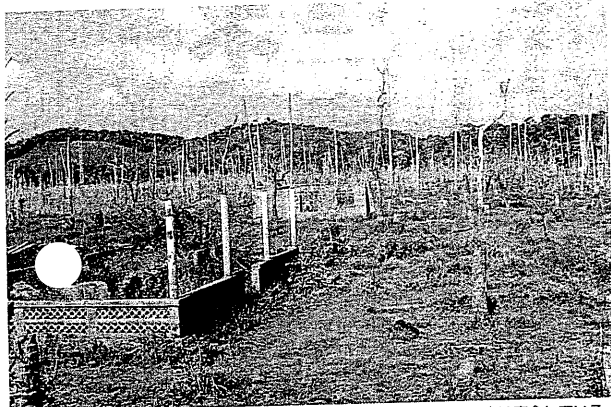
住民代表が「日本国民の税金が、人権侵害と環境破壊を引き起こす事業に使われる場合でも『援助』と言うのか」と指摘しても、石橋課長は内政不干渉の原則を盾に、移住対策はインドネシアの国内問題であると強弁した。結局、コトパンジャンダムは96年に完成し、97年から貯水が始まっている。

### 日本初のODA裁判で問われるもの

2000年9月、私は完成後初めて現地を視察し、驚愕すべき事実を目の当たりにした。

現地のNGOの案内でダムに水没したはずの村へ続く道をどんどん入っていくと、元の住民およそ100世帯が戻ってきて、生活しているのである。

このダムは、原因は不明だが、乾期に一度も満水にならない水漏れダムだった。そのため、本来なら水没しているはずの周辺の村が陸上に残っていたのである。



ダムの底に沈むはずだった村も乾期はこの通り。立ち木は腐食している。

しかし、大雨でも降れば増水の危険のある水辺になぜ戻ってくる必要があるのか。住民に聞く、移住先では生活できないので戻ってきたという。当初から立ち退きの補償金は不当に低かったが、未だに補償金を受け取っていない住民が多数おり、移住の際に政府が確約した「移住先では2haのゴム園を与える」という約束は守られていなかった。ゴムは成木して樹液が採取できるようになるまでに最低でも5年かかるが、未だに苗木すら与えられておらず、彼らにはまったく収入の見通しがないのだ。これでは生活していけるわけがない。そのため、移住させられた西スマトラ州の旧タンジュン・ハリ村の10世帯は1998年に、タンジュン・パウ村の67世帯は2000年に法廷闘争を始めていた。

さらに、このコトパンジャンダムはそこにあるだけで地域住民に重大な害悪をもたらしている。樹木を切らずに貯水するという愚行を犯したため、樹木が腐食して水質悪化が進行し、魚類の大量死が起きた。栄養価が異常に高まったダムはボウフラの格好の生息環境となり、マリアの大量発生が懸念されている。また、スマトラ象の頭が残されたまま貯水が始まり、逃げ出した象が地域住民の田畑を荒らし回っている。生息していたスマトラ虎やバク、熊、猿などは餓死したとみられている。

この住民は、もともと土地を個人所有するという概念がなく、共有地で農業や漁業をし、貨幣経済と無縁のまま、非常に豊かな生活をしてきた。しかし、日本のODAによる開発は、彼らの生活だけでなく、文化や伝



水没地域の元住民たちは日本政府に怒りの声をあげている。

統も破壊し尽くした。地域住民が「ゆつくりとした殺人だ」と表現した意味がよくわかる。日本のODAは欧米と比べる、と圧倒的に有償援助が多く、援助は即ち借金である。つまり、住民は自分たちが希望していない「無用の長物」を押し付けられ、一方的に借金を負わされているわけだ。

このコトパンジャンダムは、水が溜まらないため予定された114万メガワットの10分の1ほどの17万メガワットしか発電ができない欠陥品。しかも、98年にスハルト政権が倒れ、ゴムなどの農園計画は頓挫したので電力需要はないし、利水、治水の需要もデッチ上げなので、皮肉にも欠陥ダムであることに誰にも困らないという代物だ。すべてにわたってこれほどデタラメな開発計画は前例がなく、正に「無用の長物」なのだ。インドネシアには300億円の借金が残る。その借金はインドネシア国民が返さなければならぬのだ。

援助資金に群がったのは、スハルト・ファミリーだけでなく、ギナンジャール鉱業・エネルギー相（当時）やスエリプト・リアウ州知事（当時）などが官僚の地位を利用して私

腹を肥やしたといわれる。インドネシア国営電力公社の資料には、ダム総事業費のうち外貨は215億300万円とある。日本側が供与した300億円との差額85億円はいったどこに消えたのか。

現在、開発途上国の間では、独裁・腐敗政権の延命に手を貸し、それによって生み出された不必要な債務を返済する義務はないという考え方が広がっている。私は、このコトパンジャンダムに関しては、債務の帳消しだけでは不十分だと考える。ダムを撤去し原状回復を要求することは住民の当然の権利だ。

私は、水没した10か村と周辺の3か村の元住民を原告として、融資の管理責任を負う日本政府、JICA、JBIC、さらに事業に関わった企業を相手取り、裁判を起こす準備を進めている。これは日本初のODA裁判である。おそらく原告は1万人を超すはずだ。

協力を申し出てくれた若い弁護士たちは、「国家賠償法を適用させる」と言うが、私はこれは虐殺と同じ「人道に対する罪」だと考える。日本の腐敗官僚や開発計画の責任者だけでなく、可能ならスハルトやそのファミリーも法廷に引きずり出したい。彼らの財産をすべて没収し、ダムの撤去費用に補填させるのが筋というものである。

爆笑スクープ!

ブリコブスキー ロシア極東全権代表 「金正日シベリア鉄道同行記」

# SAPIO

国際情報誌  
**サピオ**  
INTERNATIONAL  
INTELLIGENCE  
MAGAZINE

**SIMULATION REPORT** このミリオネアたちの生き様から“元気の素”をわけてもらおう

# アジアの大金持ち列伝



SPECIAL REPORT 大前研一ほか

## 伏魔殿・ODAを叩き潰せ

小学館

4/24

¥400